

静岡新聞社 第27回「読者と報道委員会」

静岡新聞社の「読者と報道委員会」は12日、第27回会合を静岡市駿河区で開いた。議題は、てんかん患者が抱える生きづらさや苦悩に迫った連載「無知の知」「てんかん」という現実」と、西日本豪雨の報道。フォトンバレーセンター長の伊東幸宏委員と聖隷福祉事業団常務執行役員の鎌田裕子委員が本社側と意見交換した。一般財団法人ベルナル・ビュフェ美術館常務理事の内山義郎委員は欠席した。
(進行は秋田雅宏編集局長)



伊東 幸宏 委員

いとう ゆきひろ 1990年静岡大工学部助教授、同大情報学部教授、情報学部部長を経て2010年から16年度末まで同大学長。17年度からフォトンバレーセンター長。県教育委員。早大大学院修了。工学博士。東京都出身、浜松市在住。



鎌田 裕子 委員

かまた ゆうこ 聖隷浜松病院などで看護師として勤務後、聖隷福祉事業団で人材開発部長などを歴任。2017年1月から同事業団初の女性常務執行役員。浜松医科大学大学院修士課程修了。掛川市出身、浜松市在住。

無知の知 「てんかん」という現実

誰もが発症しうる病気にもかかわらず、誤解や偏見が根強いてんかん。近年相次いだ患者による重大交通事故をきっかけに厳罰化が進み、その風潮はより広がりました。教育、就労、結婚などさまざまなライフステージにおける患者の苦悩や葛藤のみならず、家族を含めた支える人たちの姿を追いつてんかんの実態を伝えました。

知識伝え 考える機会に 鎌田委員 多様性の意義 議論必要 伊東委員

鎌田委員 非常に興味深いテーマだった。患者個人にどんなことが起きているのか、生々しい事例を章に分けて掲載したことで、読者にダイレクトに伝わったと思う。理解を広げるといふ観点だけでなく、正しい知識を伝えるという意味でも、こうした連載は分かりやすい。われわれ聖隷福祉事業団でも患者らに対する医療、福祉を提供している。仕事を見直す、在り方を考える機会にもなった。

伊東委員 てんかんに関して一般的な知識しか持ち合わせていなかったが、身内が事故に巻き込まれた場合にどんな気持ちになるか、一方でてんかんを発症したら介護をどうするかなど、考えさせられた。てんかんを巡る問題の中に、他者への理解を欠いたまま互いの関係性に壁を作ってしまうという現実が

見えた。「多様性」、また同じ意味の「ダイバーシティ」といった言葉があちこちで聞かれるようになったが、なぜ多様性を確立しなければいけないのかということは社会で十分な議論がなされていない。連載をきっかけに議論が深まればと思う。

てんかんに限らず、障害者や性的マイノリティーらに対する排除や分断は現代社会の普遍的な課題と言えます。取材班の問題意識もここにありました。てんかんをケースにした半年間の紙面展開の方法について感想をお聞かせください。

伊東委員 取材班の意図は分かるが、紙面だけを見るとてんかん患者の個々の事柄の話と捉えてしまう。取材班の思いの丈をもっと吐露する場面があっても良かった。「多様性」を叫びつつ、世の中は男女平等、障害者雇用などの数値目標を達成することが目的化している。なぜ多様な社会をつくらなければいけないのか、今から教育現場でも議論することが必要だ。子ども向けのページでもこうした具体例や実情を提供してほしい。シンポジウムなどを開催して、広く新聞社の意見を伝えることも有効ではないか。

鎌田委員 連載を毎回欠かさず読む人、興味を持った人だけ読む人などさまざまだったと思うし、読者の立場も違う。この現実をどうすれば改善できるか、世の中はどうあるべきかの道筋を示してほしかった。人事を担当している身として障害者の法定雇用率は気になる。数字を達成することだけに努めるのではなく、障害のある方がどんな仕事をどのようにしたら力を発揮できるか、ひもとして現場も理解しないと定着しない。誰かがやるのではなく、自分たちで取り組んでいかなければいけない問題だと多くの人に気づきを与えてほしい。

浸水予想の検証不可欠 伊東委員 必要な支援 適時発信を 鎌田委員

西日本豪雨報道

中国、四国地方を中心に平成最悪の被害が出た西日本豪雨。現地に取材記者を派遣して被災地支援の在り方や本県が得られる教訓を探りました。本県も南海トラフ地震などのリスクを抱

え、防災に関する報道は大きなテーマの一つです。

伊東委員 災害発生時のボランティア活動の重要性が増している。報道量が少ない地域では人手が集まらないとの課題がある。ニュースバリューを意識す

るだけではなく、困っている所に目を向ける必要がある。予知が難しい震災と異なり、豪雨災害は浸水被害が出る場所をある程度予想できる。事前の予想と実際の被害を照らし合わせ、関係者の動きを含めて検証していくべきだ。

鎌田委員 ボランティアにもさまざまな種類がある。人材を適切に配置するために必要とな

る情報がない。もっとタイムリーな情報発信ができれば。災害を風化させないため、教訓にできるような情報提供も求められる。被災地を訪れた記者によるレポートは、記者本人は強い思いを記事に盛り込んでいるはずだが、活字と画像だけで伝えるには限界がある。より現実味を帯びた発信方法に期待したい。

被災地の状況や顕在化する課題は刻々と変化していきます。1カ月や1年などの節目で、それぞれの災害について検証する紙面展開も進めています。

伊東委員 東日本大震災では、静岡新聞社と静岡大学と一緒に防災に関するシンポジウムを行った。西日本豪雨でも被災地を訪れた大学教授や保健師、派遣記者らが一堂に集うシンポジウムを企画し、紙面に反映できればいい。実際に現場で見聞したことを静岡でどう生かすか考える機会になる。

鎌田委員 防災に関する情報を伝える方法は活字だけでなく、講演やセミナー、シンポジウムなどもある。多くの人が多彩な観点で参加できる企画がほしい。焦点を絞りながら災害について深く考える機会を設けることで、読者にも役立つ情報として活用できると思う。